

平成21事業年度決算（案）の概要

独立行政法人
医薬品医療機器総合機構

平成21事業年度決算については、次に掲げる年度計画予算等による執行計画を踏まえた実績等に基づき、既存の6勘定における財務諸表等を作成した。

（予算等について）

1. 中期計画における業務運営の効率化に伴う経費の節減として、平成20年度と比べ、平成25年度の終了時において、一般管理費においては15%を、事業費にあつては5%の節減（制度改正や法律改正等により中期計画期間中に増額された経費については、増額された年度から最終年度までの年数に応じた節減）を達成すべく所要の節減を見込んだ予算を作成した。
2. この経費節減目標からさらに効率化を図るため、「随意契約の見直し計画」等に基づき一般競争入札を促進し、調達コストの節減等に努めた結果、一般管理費においては、効率化対象額18.5億円に対し、増員未達成等の要因を除いても、3.9億円（節減率20.9%）の節減、また、事業費においても、節減対象額103.9億円に対し、7.0億円（節減率6.8%）の節減と、一般管理費・事業費いずれにおいても中期計画を上回る節減ができた。
3. また、事業収入のうち、拋出金収入については、予算額に対してほぼ見込みどおりの収納となったが、手数料収入については、治験相談にかかる申込件数が見込みを下回ったこと等により、予算額に対し5.2億円の減収となった。
4. なお、国の平成21年度補正予算において未承認薬等の審査迅速化を図るための基金が設置されたことに伴い、PMDAにおいて実施することとされた業務に係る経費及び特定C型肝炎救済業務に係る給付金の支給額が当初見込みを上回ったことによる予算の増額について、年度計画予算を変更することにより対応した。

(財務諸表等について)

5. 副作用救済勘定の損益については、事業の財源となる拠出金収入についてはほぼ計画どおり収納することができ、救済給付に係る請求件数及び処理件数も着実に増加したが、障害年金受給者等の重篤事例の対象者が見込みを下回り、給付金及び責任準備金の繰入額が減少したことにより、7.4億円の当期利益を計上した。
6. 感染救済勘定の損益については、副作用救済勘定同様、ほぼ計画どおりの拠出金収入の収納に対し、請求件数等が見込みを下回ったことが利益要因となり、6億円の当期利益を計上した。
7. 審査等勘定のうち審査セグメントの損益については、治験相談関係の手数料で減収要因となったものの、審査関係にかかる処理件数が着実に増加したことやシステム経費等の一般競争入札の促進等による調達コストの節減等により、11.2億円の当期利益を計上することができ、繰越欠損金の縮減を図ることができた。(△19.4億円→△8.2億円)
また、安全セグメントの損益については、21年度から新規の安全対策事業の実施にあたり、拠出金率の見直しを行ったところであるが、増員が計画どおり進まなかったことによる人件費等の減少が利益要因となり、6.2億円の当期利益を計上することとなった。
この結果、審査等勘定全体においては、17.5億円の当期利益の計上となり、昨年度までの繰越欠損金(11億円)が解消されることとなった。
8. 決算報告書、損益計算書及び貸借対照表の概要は次頁以降のとおり。

決算報告書、損益計算書及び貸借対照表の概要

I 決算報告書（収入支出予算）

全勘定総表

（単位：百万円）

勘定名 (外)	予算額(A)		決算額(B)		増△減額(B)-(A)	
	収入	支出	収入	支出	収入	支出
副作用救済	4,370	2,696	4,284	2,399	△85	△296
感染救済	685	114	689	71	3	△42
審査等	14,494	14,726	12,946	10,509	△1,547	△4,217
審査	11,517	11,503	9,990	8,410	△1,527	△3,092
安全	2,976	3,222	2,956	2,098	△20	△1,124
特定救済	20,033	21,965	12,679	13,784	△7,354	△8,180
受託・貸付	1,557	1,557	1,528	1,516	△29	△40
受託給付	705	705	582	566	△123	△138
合計	41,847	41,764	32,710	28,847	△9,136	△12,916

※計数は原則として、単位未満を切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

（以下の各表についても同じ）

勘定別収入・支出の主な内容

1. 副作用救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	3,880	3,790	△89
国庫補助金	174	169	△4
運用収入等	315	324	8
合計	4,370	4,284	△85
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	1,959	1,783	△176
業務費等	617	531	△85
一般管理費	118	84	△34
合計	2,696	2,399	△296
収支差	1,674	1,885	

概要

- ・拠出金収入については、若干見込みを下回ったものの、ほぼ予算額どおりの収納となった。
- ・救済給付金については、障害年金等の重篤事例に対する新規受給者が見込みを下回ったことにより不用額が生じた。

2. 感染救済勘定

（単位：百万円）

収入	予算額	決算額	増△減額
拠出金収入	631	630	△1
国庫補助金	18	17	△1
運用収入等	35	41	5
合計	685	689	3
支出	予算額	決算額	増△減額
救済給付金	31	3	△27
業務費等	70	63	△6
一般管理費	12	4	△7
合計	114	71	△42
収支差	571	617	

概要

- ・拠出金収入については、ほぼ予算額どおりの収納となった。
- ・救済給付金については、新規受給者の見込みを下回ったことにより不用額が生じた。

3. 審査等勘定（全体）

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	9,494	8,973	△521
拠出金収入	2,287	2,361	74
国庫補助金	394	291	△103
運営費交付金	569	569	0
受託業務収入	49	24	△24
助成金収入	1,664	693	△970
その他の収入	33	32	△1
合 計	14,494	12,946	△1,547
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	9,813	7,198	△2,614
安全対策等事業費	2,734	1,813	△920
一般管理費	2,177	1,496	△681
その他の支出	1	0	△0
合 計	14,726	10,509	△4,217
収 支 差	△231	2,437	

内訳（1）審査セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
手数料収入	9,494	8,973	△521
運営費交付金	281	281	0
受託業務収入	49	24	△24
助成金収入	1,664	693	△970
その他の収入	27	16	△10
合 計	11,517	9,990	△1,527
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
審査等事業費	9,813	7,198	△2,614
一般管理費	1,690	1,212	△477
合 計	11,503	8,410	△3,092
収 支 差	14	1,579	

概要

- ・手数料収入については、治験相談の申込件数が見込みを下回ったこと等により減収となった。
- ・助成金収入（未承認薬審査迅速化事業）については、未承認薬等開発支援センターから交付された助成金であり、事業開始時期の遅れ等により減収となった。
- ・審査等事業費等の不用額については、受託業務収入及び助成金収入の減収に伴うもののほか、増員未達成等に伴う人件費・事務所借料等の不用額、システム経費等の一般競争入札実施に伴う調達コストの節減及びGMP海外実地調査旅費の執行減等により生じた。

内訳（２）安全セグメント

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	2,287	2,361	74
国庫補助金	394	291	△103
運営費交付金	288	288	0
その他の収入	6	15	8
合 計	2,976	2,956	△20
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
安全対策等事業費	2,734	1,813	△920
一般管理費	487	284	△203
その他の支出	1	0	△0
合 計	3,222	2,098	△1,124
収 支 差	△245	857	

概要

- ・ 拠出金収入は、出荷額が見込みを上回ったため、増収となった。
- ・ 国庫補助金については、欠員が発生したこと等による執行不用相当額の減収となった。
- ・ 安全対策等事業費等の不用額については、増員未達成等に伴う人件費・事務所借料等の不用額及びシステム経費等の一般競争入札実施に伴う調達コストの節減等により生じた。

4. 特定救済勘定

（単位：百万円）

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
拠出金収入	20,033	12,679	△7,354
その他の収入	0	0	△0
合 計	20,033	12,679	△7,354
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
救済給付金	21,889	13,748	△8,141
業務費	72	33	△38
一般管理費	3	2	△1
合 計	21,965	13,784	△8,180
収 支 差	△1,931	△1,104	

概要

- ・ 平成21年4月10日付け厚生労働省告示に基づき、企業に対する給付金の負担割合等が定められたことから、支給済みの給付金に対して企業負担額の確定した案件について、順次拠出金として受入れを行った。
- ・ なお、支給額が当初の予算額を大幅に上回ることが見込まれたため、予算の増額変更を行ったが、見込みどおりの給付に至らなかったことにより不用が生じた。（収入についても同様）

5. 受託・貸付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	1,556	1,527	△29
その他の収入	1	1	0
合 計	1,557	1,528	△29
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
健康管理手当等給付金	1,487	1,457	△29
業務費等	57	52	△5
一般管理費	13	6	△6
合 計	1,557	1,516	△40
収 支 差	0	11	

概要

- ・受託業務収入の減収額及び給付金の不用額については、それぞれ支給対象者の減少により生じた。
- ・業務費等事務経費にかかる不用額（収支差）については、委託先である国及び企業に返還することとしている。

6. 受託給付勘定

(単位：百万円)

収 入	予 算 額	決 算 額	増△減額
受託業務収入	704	582	△122
その他の収入	1	0	△1
合 計	705	582	△123
支 出	予 算 額	決 算 額	増△減額
特別手当等給付金	263	216	△46
調査研究事業費	383	313	△70
業務費等	49	31	△18
一般管理費	8	4	△3
合 計	705	566	△138
収 支 差	0	15	

概要

- ・受託業務収入の減収額及び特別手当等給付金及び調査研究事業費の不用額については、それぞれ支給対象者が見込みを下回ったこと等により生じた。
- ・業務費等事務経費にかかる不用額（収支差）については、委託先である（財）友愛福祉財団に返還することとしている。

II 勘定別損益及び利益処分案

全勘定

(単位：百万円)

勘定	利益又は損失	利益処分案又は損失処理案
1. 副作用救済勘定	744	積立金
2. 感染救済勘定	607	積立金
3. 審査等勘定	1,754	積立金
審査	1,125	繰越欠損金補填
安全	628	積立金
4. 特定救済勘定	—	—
5. 受託・貸付勘定	5	積立金
6. 受託給付勘定	△2	積立金取崩
合計	3,108	

※計数は原則として、単位未満切捨てのため合計と一致しない場合がある。
(以下の各表についても同じ)

III 損益計算書及び貸借対照表

1. 副作用救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	増減額	区分	20年度	21年度	増減額
経常費用	3,063	3,514	451	経常収益	3,063	4,259	71
副作用救済給付金	1,798	1,783	△14	拠出金収入	3,730	3,790	60
保健福祉事業費	15	20	4	補助金等収益	144	145	0
責任準備金繰入	666	1,063	396	財務収益	285	321	35
業務費	433	503	70	その他	26	1	△24
一般管理費	93	85	△8				
減価償却費	43	56	13				
財務費用	—	0	0				
その他	11	1	△10				
当期総利益	1,123	744	△379				
合計	4,187	4,259	71	合計	4,187	4,259	71

概要

・収支差18.8億円と責任準備金繰入額10.6億円との差額が主な利益要因となっている。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	増減額	区分	20年度	21年度	増減額
流動資産	1,728	1,663	△64	流動負債	249	301	52
現金及び預金	1,084	1,096	11	預り補助金等	25	24	△1
1年以内回収予定長期 財政融資資金預託金	300	—	△300	未払給付金	127	143	15
有価証券	299	524	224	未払金	28	118	90
未収収益等	43	43	△0	預り金	55	3	△52
				リース債務	—	1	1
				賞与引当金	11	11	△0
固定資産	19,516	21,452	1,936	固定負債	16,622	17,697	1,074
有形固定資産	2	8	5	資産見返負債	1	0	△0
無形固定資産	176	126	△49	長期リース債務	—	4	4
投資その他の資産	19,337	21,317	1,980	退職給付引当金	43	49	6
				責任準備金	16,578	17,642	1,063
				利益剰余金	4,372	5,117	744
				積立金	3,249	4,372	1,123
				当期総利益	1,123	744	△379
合計	21,244	23,116	1,871	合計	21,244	23,116	1,871

概要

- ・現金及び預金については、次年度の拠出金納付期限（7月末）までの間の管理経費、給付金等の支出に必要な額として10億円程度を保有している。
- ・投資その他の資産については、当期発生した利益相当額のうち、翌期以降の執行に影響のない範囲で購入している。（保有債券等については、財政融資資金預託金のほか国債や政府保証債等の債券である。）

2. 感染救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	増減額	区 分	20年度	21年度	増減額
経常費用	77	79	1	経常収益	667	686	18
感染救済給付金	10	3	△6	拠出金収入	620	630	10
責任準備金繰入	1	0	△1	補助金等収益	14	13	△1
業務費	50	53	3	財務収益	32	41	8
一般管理費	5	4	△0	その他	—	0	0
減価償却費	9	11	2				
その他	—	5	5				
当期総利益	590	607	16				
合 計	667	686	18	合 計	667	686	18

概要

- ・当期利益の主な要因としては、6.2億円の収入超過となったことである。

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	増減額	区 分	20年度	21年度	増減額
流動資産	176	203	27	流動負債	7	20	12
現金及び預金	172	199	27	預り補助金等	2	3	0
未収収益等	4	4	△0	未払給付金	0	0	0
固定資産	2,529	3,121	592	未払金等	3	15	11
無形固定資産	29	21	△8	賞与引当金	0	1	0
投資その他の資産	2,499	3,100	600	固定負債	26	25	△0
				退職給付引当金	3	2	△0
				責任準備金	22	23	0
				利益剰余金	2,671	3,279	607
				積立金	2,081	2,671	590
				当期総利益	590	607	16
合 計	2,705	3,325	619	合 計	2,705	3,325	619

概要

- ・現金及び預金については、次年度の拠出金納付時期（7月末）までの間の管理経費、給付金等の支出財源として、必要な金額として2億円程度を保有している。
- ・投資その他の資産については、当期発生した利益相当額のうち、翌期以降の執行に影響のない範囲で購入している。（保有債券等については、国債や政府保証債等の債券である。）

3. 審査等勘定（全体）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	増減額	区 分	20年度	21年度	増減額
経常費用	9,062	10,857	1,795	経常収益	9,019	12,612	3,593
審査等事業費	1,924	2,536	612	運営費交付金収益	697	410	△287
安全対策等事業費	885	980	94	補助金等収益	—	728	728
業務費	4,262	5,229	966	手数料収入	6,908	8,973	2,064
一般管理費	1,445	1,502	56	抛出彩金収入	1,291	2,361	1,069
減価償却費	537	606	68	受託業務収入	4	24	19
財務費用	—	2	2	その他	116	114	△2
その他	6	0	△6	当期総損失	43	—	△43
臨時損失	0	0	0				
当期総利益	—	1,754	1,754				
合 計	9,062	12,612	3,549	合 計	9,062	12,612	3,549

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	増減額	区 分	20年度	21年度	増減額
流動資産	7,119	11,624	4,504	流動負債	9,179	10,930	2,363
現金及び預金	5,726	10,169	4,443	運営費交付金債務	—	159	159
仕掛審査等費用	1,340	1,407	67	預り補助金等	—	231	231
未収金等	51	46	△5	未払金	596	1,297	700
固定資産	1,512	1,383	△128	前受金	7,641	8,839	1,198
有形固定資産	262	498	235	預り金	48	69	21
無形固定資産	1,249	885	△363	リース債務	—	60	60
				賞与引当金	280	273	△7
				固定負債	612	893	280
				資産見返負債	245	173	△72
				長期リース債務	—	204	204
				退職給付引当金	367	515	148
				資本金			
				政府出資金	1,179	1,179	0
				資本剰余金	△620	△642	△21
				損益外減価償却累計額（△）	△619	△641	△21
				損益外固定資産除売却差額（△）	△0	△1	△0
				利益剰余金又は繰越欠損金	△1,107	646	1,754
				繰越欠損金	△1,064	△1,107	△43
				当期総利益又は当期総損失	△43	1,754	1,797
合 計	8,631	13,008	4,376	合 計	8,631	13,008	4,376

内訳（１）審査等勘定（審査）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	増減額	区 分	20年度	21年度	増減額
経常費用	7,389	8,640	1,251	経常収益	7,393	9,766	2,372
審査等事業費	1,924	2,536	612	運営費交付金収益	418	201	△217
業務費	3,808	4,524	716	補助金等収益	—	501	501
一般管理費	1,332	1,214	△118	手数料収入	6,908	8,973	2,064
減価償却費	323	361	38	受託業務収入	4	24	19
その他	0	—	△0	その他	61	66	4
臨時損失	0	0	0				
当期総利益	4	1,125	1,120				
合 計	7,393	9,766	2,372	合 計	7,393	9,766	2,372

概要

- ・増員による事業費等の費用の増加があったものの、手数料収入が着実に増加したこと等により、11.3億円の利益計上と大幅な利益計上となった。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	増減額	区 分	20年度	21年度	増減額
流動資産	6,231	9,801	3,570	流動負債	8,359	10,511	2,151
現金及び預金	4,835	8,338	3,503	運営費交付金債務	—	80	80
仕掛審査等費用	1,340	1,407	67	預り補助金等	—	167	167
未収金	54	54	△0	未払金	420	1,063	642
固定資産	836	823	△13	前受金	7,641	8,839	1,198
有形固定資産	255	492	237	預り金	48	59	11
無形固定資産	581	330	△250	リース債務	—	60	60
				賞与引当金	250	241	△9
				固定負債	472	774	301
				資産見返負債	136	107	△29
				長期リース債務	—	204	204
				退職給付引当金	336	461	125
				資本金			
				政府出資金	752	752	0
				資本剰余金	△568	△589	△21
				損益外減価償却累計額（△）	△567	△588	△21
				損益外固定資産除売却差額（△）	△0	△1	△0
				繰越欠損金	△1,949	△824	1,125
				繰越欠損金	△1,954	△1,949	4
				当期総利益	4	1,125	1,120
合 計	7,067	10,624	3,556	合 計	7,067	10,624	3,556

概要

- ・仕掛審査等費用は、既に審査等に着手している品目のうち、年度内に審査等が終了していない品目に要した費用について、個別の原価計算結果により計上しているものであるが、今年度増加したのは、審査員の増員等により、仕掛審査時間が増加したことによるものである。
- ・前受金は、企業から振り込まれた手数料のうち、審査等が終了していないものを計上している。
- ・リース債務及び長期リース債務は、ファイナンス・リースにより一定額以上で取得した資産の未経過リース料を計上している。
- ・損益外減価償却累計額は、国から現物出資された資産の減価償却の累計額を計上している。
- ・損益外固定資産除売却差額は、国から現物出資された資産のうち、除却した資産の除却時の残存価額を計上している。

内訳（２）審査等勘定（安全）

①損益計算書

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	増減額	区 分	20年度	21年度	増減額
経常費用	1,676	2,225	548	経常収益	1,628	2,854	1,225
安全対策等事業費	885	980	94	運営費交付金収益	278	209	△69
業務費	454	704	250	補助金等収益	—	227	227
一般管理費	116	295	179	拠出金収入	1,291	2,361	1,069
減価償却費	213	244	30	その他	58	56	△2
その他	6	0	△6	当期総損失	48	—	△48
臨時損失	—	0	0				
当期総利益	—	628	628				
合 計	1,676	2,854	1,177	合 計	1,676	2,854	1,177

概要

- ・安全対策業務の強化のために、拠出金率を改定したことによる拠出金収入の増加に対して、欠員が生じたことにより人件費等の費用が見込を下回ったことが当期利益の発生した主な要因である。

②貸借対照表

（単位：百万円）

区 分	20年度	21年度	増減額	区 分	20年度	21年度	増減額
流動資産	895	1,831	935	流動負債	214	427	213
現金及び預金	891	1,831	939	運営費交付金債務	—	78	78
未収金	4	0	△4	預り補助金等	—	63	63
固定資産	675	560	△114	未払金	183	242	59
有形固定資産	7	5	△1	預り金	0	9	9
無形固定資産	668	555	△113	賞与引当金	30	32	1
				固定負債	140	119	△20
				資産見返負債	109	65	△43
				退職給付引当金	31	53	22
				資本金			
				政府出資金	427	427	0
				資本剰余金			
				損益外減価償却累計額 (△)	△52	△52	△0
				利益剰余金	842	1,470	628
				積立金	890	842	△48
				当期総利益及び当期総損失	△48	628	676
合 計	1,571	2,392	820	合 計	1,571	2,392	820

4. 特定救済勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	増減額	区 分	20年度	21年度	増減額
経常費用	13,681	13,789	107	経常収益	13,681	13,789	107
特定救済給付金	13,632	13,748	116	特定救済基金預り金取崩益	13,632	4,008	△9,624
業務費	46	34	△11	特定救済基金拠出金取崩益	—	9,740	9,740
一般管理費	3	2	△0	補助金等収益	49	37	△12
減価償却費	0	3	3	その他	0	3	3
当期総利益	—	—	—				
合 計	13,681	13,789	107	合 計	13,681	13,789	107

概要

- ・当勘定は、基金から費用と同額を取崩し収益化していくため、損益が生じない構造となっている。
- ・特定救済基金預り金取崩益については、政府交付金財源のうち、給付金に充てられた額
- ・特定救済基金拠出金取崩益については、企業からの拠出金財源のうち、給付金に充てられた額
- ・補助金等収益については、政府交付金財源のうち、事務費等に充てられた額

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	増減額	区 分	20年度	21年度	増減額
流動資産	4,366	3,258	△1,107	流動負債	4	2	△2
現金及び預金	4,366	3,115	△1,250	未払金等	4	1	△3
未収金	0	142	142	賞与引当金	—	0	0
固定資産	19	15	△3	固定負債	4,380	3,271	△1,109
有形固定資産	0	0	△0	資産見返補助金等	19	15	△3
無形固定資産	19	15	△3	特定救済基金預り金	4,361	3,255	△1,106
				長期預り補助金等	4,361	316	△4,045
				預り拠出金	—	2,939	2,939
				退職給付引当金	—	0	0
				利益剰余金	—	—	—
合 計	4,385	3,273	△1,111	合 計	4,385	3,273	△1,111

概要

- ・特定救済基金預り金のうち、
 長期預り補助金等については、政府交付金財源の基金残高
 預り拠出金については、企業からの拠出金財源の基金残高

5. 受託・貸付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	増減額	区 分	20年度	21年度	増減額
経常費用	1,583	1,511	△72	経常収益	1,583	1,517	△66
健康管理手当等給付金	1,531	1,457	△74	受託業務収入	1,582	1,515	△67
業務費	43	44	1	その他	1	1	0
一般管理費	7	7	△0				
減価償却費	0	0	△0				
その他	1	1	0				
当期総利益	0	5	5				
合 計	1,583	1,517	△66	合 計	1,583	1,517	△66

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	増減額	区 分	20年度	21年度	増減額
流動資産	155	150	△4	流動負債	141	135	△6
現金及び預金	51	51	△0	未払給付金	110	105	△4
未収金	103	99	△4	未払金	15	16	1
固定資産				預り金	13	11	△1
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	2	1	△0
				固定負債			
				退職給付引当金	7	3	△4
				利益剰余金	6	12	5
				積立金	6	6	0
				当期総利益	0	5	5
合 計	155	150	△4	合 計	155	150	△4

概要

- ・預り金については、国及び委託企業に対する精算返還額を含んでいる。

6. 受託給付勘定

①損益計算書

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	増減額	区 分	20年度	21年度	増減額
経常費用	578	569	△9	経常収益	577	566	△11
特別手当等給付金	218	216	△1	受託業務収入	577	566	△11
調査研究事業費	320	313	△6				
業務費	31	29	△1	当期総損失	1	2	1
一般管理費	5	4	△0				
減価償却費	3	4	0				
合 計	578	569	△9	合 計	578	569	△9

②貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	20年度	21年度	増減額	区 分	20年度	21年度	増減額
流動資産	151	151	0	流動負債	150	149	△0
現金及び預金	151	151	0	未払給付金	54	52	△1
未収金	0	0	△0	未払金	82	81	△1
固定資産	9	6	△3	預り金	12	15	3
有形固定資産	0	0	△0	賞与引当金	1	0	△0
無形固定資産	9	6	△3	固定負債			
				退職給付引当金	2	3	0
				利益剰余金	8	5	△2
				積立金	9	8	△1
				当期総損失	△1	△2	△1
合 計	160	157	△2	合 計	160	157	△2

概要

- ・預り金については、委託先の(財)友愛福祉財団に対する精算返還額を含んでいる。